

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	17,032	保険契約準備金	62,687
現金	(0)	支払準備金	(25,005)
預貯金	(17,032)	責任準備金	(37,682)
有価証券	50,419	その他負債	5,641
地方債	(7,156)	共同保険借	(36)
社債	(24,099)	再保険借	(209)
株式	(38)	外国再保険借	(64)
外国証券	(6,796)	未払法人税等	(198)
その他の証券	(12,328)	預り金	(37)
有形固定資産	351	未払金	(1,853)
建物	(95)	仮受金	(3,040)
リース資産	(189)	リース債務	(200)
その他の有形固定資産	(67)	役員退職慰労引当金	15
無形固定資産	7,594	賞与引当金	395
ソフトウェア	(5,573)	役員賞与引当金	17
ソフトウェア仮勘定	(2,018)	価格変動準備金	107
その他の無形固定資産	(2)	負債の部 合計	68,865
その他資産	6,853	(純資産の部)	
未収保険料	(1,943)	資本金	32,260
代理店貸	(125)	資本剰余金	40,692
共同保険貸	(13)	資本準備金	(30,497)
再保険貸	(87)	その他資本剰余金	(10,194)
外国再保険貸	(10)	利益剰余金	△56,242
未収金	(1,076)	その他利益剰余金	(△56,242)
未収収益	(54)	繰越利益剰余金	((△56,242))
預託金	(495)	株主資本合計	16,709
仮払金	(3,046)	その他有価証券評価差額金	△1,462
繰延税金資産	1,862	評価・換算差額等合計	△1,462
貸倒引当金	△2	純資産の部 合計	15,247
資産の部合計	84,112	負債及び純資産の部合計	84,112

(注)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

(2) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法によっております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

4. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年～10年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、事業管理部が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

11. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

支払備金 25,005百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同法施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

<1>算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

<2>翌事業年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,862百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

<1>算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

<2>翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

14. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

15. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っております。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなどのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するリスクに晒されるほか、株式等についても相場変動による価格変動リスクや外貨建資産の保有による為替変動リスクに晒されております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)に晒されております。

また、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻による価値の減少、あるいは利息や元本の回収不能に陥る等の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPOホールディングス株式会社が定める「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、経営会議の下にその諮問機関としてERM・コンプライアンス委員会を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として事業管理部を設置しております。

当社は、損害保険ジャパン株式会社の資産運用リスクモデルにより、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。現金及び預貯金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	50,417	50,417	-
その他有価証券	50,417	50,417	-
資産計	50,417	50,417	-

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,596百万円であり、売却益の合計額は340百万円、売却損の合

計額は336百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公社債	6,146	6,133	12
	株式	36	13	23
	外国証券	1,322	1,052	269
	その他	949	684	264
	小計	8,454	7,883	570
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公社債	25,110	25,684	△573
	株式	-	-	-
	外国証券	5,474	6,475	△1,001
	その他	11,379	11,796	△417
	小計	41,963	43,956	△1,992
合計	50,417	51,839	△1,421	

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、株式1百万円であります。

当事業年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等の株式について1百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券	3,555	31,355	15,506	50,417
資産計	3,555	31,355	15,506	50,417

(注1) 有価証券の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価格等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類することとしております。

(注2)時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	15,077
損益に計上	△333
その他有価証券評価差額金に計上	△910
購入、売却、発行および決済	1,673
期末残高	15,506

②時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は682百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は 57 百万円、金銭債務の総額は 173 百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は 1,903 百万円、繰延税金負債の総額は 40 百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,566 百万円
責任準備金	1,599 百万円
支払備金	710 百万円
その他	260 百万円
繰延税金資産小計	11,137 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8,412 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△820 百万円
評価性引当額小計	△9,233 百万円
繰延税金資産合計	1,903 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40 百万円
繰延税金負債合計	△40 百万円
繰延税金資産の純額	1,862 百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1,948	1,475	1,629	1,446	-	2,067	8,566
評価性引当額	△1,794	△1,475	△1,629	△1,446	-	△2,067	△8,412
繰延税金資産	154	-	-	-	-	-	154

(注2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

19. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	25,562	百万円
同上にかかる出再支払備金	750	百万円
差引(イ)	24,811	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	193	百万円
計(イ+ロ)	25,005	百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	31,833	百万円
同上にかかる出再責任準備金	192	百万円
差引(イ)	31,640	百万円
その他の責任準備金(ロ)	6,041	百万円
計(イ+ロ)	37,682	百万円

21. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	SOMPO システムズ 株式会社	なし	ソフトウェア開発 の業務委託	ソフトウェア開発 の業務委託	2,847	未払金	74

(注1) 取引金額および期末残高は消費税を含んでおります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。

22. 1株当たりの純資産額は1,142円45銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額15,247百万円から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は13,345千株であります。

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度 { 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	65,192
保 険 引 受 収 益	64,503
正 味 収 入 保 険 料	(64,446)
積 立 保 険 料 等 運 用 益	(56)
為 替 差 益	(0)
資 産 運 用 収 益	624
利 息 及 び 配 当 金 収 入	(341)
有 価 証 券 売 却 益	(340)
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(△56)
そ の 他 経 常 収 益	64
経 常 費 用	66,067
保 険 引 受 費 用	49,520
正 味 支 払 保 険 金	(38,536)
損 害 調 査 費	(4,415)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(1,255)
支 払 備 金 繰 入 額	(2,890)
責 任 準 備 金 繰 入 額	(2,415)
そ の 他 保 険 引 受 費 用	(7)
資 産 運 用 費 用	337
有 価 証 券 売 却 損	(336)
有 価 証 券 評 価 損	(1)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	16,096
そ の 他 経 常 費 用	112
支 払 利 息	(4)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(2)
そ の 他 の 経 常 費 用	(105)
経 常 損 失	875
特 別 損 失	24
固 定 資 産 処 分 損	0
減 損 損 失	4
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	19
税 引 前 当 期 純 損 失	899
法 人 税 及 び 住 民 税	15
法 人 税 等 調 整 額	6
法 人 税 等 合 計	22
当 期 純 損 失	921

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は2,116百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	66,632	百万円
支払再保険料	2,186	百万円
差引	64,446	百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	40,156	百万円
回収再保険料	1,620	百万円
差引	38,536	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,602	百万円
出再保険手数料	347	百万円
差引	1,255	百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	3,354	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	458	百万円
差引(イ)	2,895	百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△5	百万円
計(イ+ロ)	2,890	百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,145	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	11	百万円
差引(イ)	2,133	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	281	百万円
計(イ+ロ)	2,415	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	341	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	341	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額166百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失の額は69円06銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は921百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は13,345千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。